凡　　例

１．分類

この方式審査便覧には､その使用を容易にかつ今後の補充を容易にするため、分類表に示す独自の分類を用いた。

この分類は、おおむね、００から１９までの手続一般、２０から５９までの出願手続関係、６０から７９までの登録手続関係、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律編の１００から１０９までの手続一般、１１０から１１９までの事前手続関係、１２０から１２９までの手続の通則等、１３０から１３９までの電子情報処理組織による手続関係、１５０から１５９までの書面の提出による手続関係、２００からは他の法令に基づく産業財産権に関する制度編とすることを基本的骨格とし、それぞれ基本的事項の次に個別的事項を適宜配列した。

２．本文

（１）題目、項目名に「(特・実)」のように表示したものは、対象となる法律を示す。表示のないものは、原則として、四法（特・実・意・商）が対象であることを示す。

四法が対象である項目については、原則、特許について記載し、対象となる他の法域についても特許にならって適用されるものとする。三法が対象である項目についても同様とする。

（２）本文中の「(→分類標数)」は、関連項目を示している。

３．略記表示（例示）

特	特許法
特施令	特許法施行令
特施規	特許法施行規則
特登令	特許登録令
特登施規	特許登録令施行規則
実	実用新案法
意	意匠法
商	商標法
特例法	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律
特例施令	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行令
特例施規	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則
国際出願法	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律
国際出願法施令	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施

凡例

	行令
国際出願法施規	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則
手数料令	特許法等関係手数料令
現金手続省令	工業所有権の手数料等を現金により納付する場合における手続に関する省令
民訴法	民事訴訟法
民訴規	民事訴訟規則
独禁法	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律
大学等技術移転促進法	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律
産活法	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法
中小ものづくり高度化法	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律
パリ条約	工業所有権の保護に関するパリ条約
ジュネーブ改正協定	意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定
ハーグ協定共通規則	ハーグ協定の１９９９年改正協定及び１９６０年改正協定に基づく共通規則
マドリッド協定議定書	標章の国際登録に関するマドリッド協定の１９８９年６月２７日にマドリッドで採択された議定書
マドリッド協定及び同協定議定書に基づく共通規則	標章の国際登録に関するマドリッド協定及び同協定に関する議定書に基づく共通規則
中小企業地域資源活用促進法	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律
地域未来投資促進法	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律
アイヌ施策推進法	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
経済安全保障推進法	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律

方式審査便覧分類表

００	１０	２０	３０	４０
０１　当事者	１１　手続者の表示方式	２１　願　書	３１　特殊出願（分割・変更・補正却下）	４１　代表者選定届・各種変更届（住所・氏名）
０２　代　理	１２	２２	３２	４２
０３　書類の提出の効力発生時期	１３　証明書の提出・提出書面の省略	２３　明細書（特・実）	３３　特殊出願（類似意匠）	４３　手続の補正
０４　期　間	１４　押印・署名	２４　図　面（特・実）	３４	４４
０５　中断・中止	１５　受理・却下	２５	３５　特殊出願（存続期間の延長・更新）	４５　名義変更
０６　送　達	１６　方式違背・却下	２６	３６	４６
０７　手数料・特許料及び登録料	１７	２７	３７	４７
０８	１８	２８　優先権・新規性の喪失の例外等	３８	４８　出願取下げ・出願放棄
０９	１９	２９	３９　書　換	４９

分類表

５０	６０	７０　申請書（共通事項）	８０	９０
５１	６１	７１　表示変更（表示更正）登録申請書	８１	９１
５２	６２	７２　権利移転登録申請書	８２	９２
５３	６３	７３　実施権（使用権）登録申請書	８３	９３
５４　公　報	６４　移転登録	７４	８４	９４
５５	６５	７５	８５	９５
５６	６６	７６　権利抹消登録申請書	８６	９６
５７	６７	７７	８７	９７
５８　閲覧・証明	６８　年金納付書	７８	８８	９８
５９	６９	７９	８９	９９

１００　一般	１１０	１２０	１３０	１４０
１０１　電子情報処理組織による特定処分等	１１１　識別番号の付与	１２１　識別番号の表示等	１３１	１４１
１０２	１１２　電子証明書の届出	１２２　併合の手続	１３２	１４２
１０３	１１３　予納	１２３	１３３　物件の提出・補足手続	１４３
１０４	１１４　包括委任状	１２４　書式	１３４	１４４
１０５	１１５　口座振替納付制度・指定立替納付者による納付制度	１２５	１３５	１４５
１０６	１１６　識別番号付与に係る補正等	１２６	１３６	１４６
１０７	１１７	１２７　却下	１３７	１４７
１０８	１１８	１２８	１３８	１４８
１０９	１１９	１２９	１３９	１４９

分類表

１５０	１６０	１７０	１８０	１９０
１５１	１６１	１７１	１８１	１９１
１５２	１６２	１７２	１８２	１９２
１５３　ファイルへの記録	１６３	１７３	１８３	１９３
１５４	１６４	１７４	１８４	１９４
１５５	１６５	１７５	１８５	１９５
１５６	１６６	１７６	１８６	１９６
１５７	１６７	１７７	１８７	１９７
１５８	１６８	１７８	１８８	１９８
１５９	１７９	１７９	１８９	１９９

２００				
２０１　特定通常実施権登録制度				

方式審査便覧目次

０１．当事者

０１．２３　相互主義に基づく権利能力
０１．５０　複数当事者の相互代表について
０１．６０　無国籍人の権利能力の取扱い
０１．６１　パリ条約（リスボン改正条約）第１６条の２（１）の通告又はパリ条約（ストックホルム改正条約）第２４条（１）の宣言若しくは通告がされた領域が独立国となった場合の取扱い
０１．６２　清算中の会社が出願する場合の取扱い
０１．６３　地域団体商標登録出願に係る組合等であることを証明する書面について（商）
０１．９０　国有財産法と国有特許権等について
０１．９１　各省庁の長の出願、審判請求等の手続について

０２．代理

０２．２０　未成年者等の手続の代理人の選任について
０２．２１　特許法第１１条の代理権の不消滅に関する規定の解釈及び取扱い
０２．２２　代理人を選任する行為を他人に委任した場合において、その委任に基づいて選任された代理人の地位についての取扱い
０２．２４　代理人の選任届等について
０２．２５　委任による代理人が死亡した場合の取扱い
０２．２６　委任による代理人が死亡した場合における復代理人の地位について
０２．２７　特許管理人が死亡又は辞任した場合の取扱い
０２．２８　復代理人が更に復代理人を選任する場合の取扱い
０２．２９　特許出願等に基づく優先権主張に関する代理権の取扱い（特・実）
０２．９０　国の出願で指定代理人が変更した場合の取扱い
０２．９１　国の特許出願における代理権を証明する書面の省略について

０３．書類の提出の効力発生時期

０３．１０　郵便又は信書便で差し出された期間の定めのある書類又は物件の通信日付印が不明瞭な場合の取扱い

０４．期間

０４．０４　その責めに帰することができない理由による期間徒過後の救済について
０４．０５　故意によるものでないことによる期間徒過後の救済について
０４．０９　主要期間一覧表
０４．１０　法定期間及び指定期間の取扱い

０４．１１　特許法第３条第２項に規定する特許出願、審判請求等の手続についての期間の解釈について
０４．１２　期間延長をした場合の期間計算について

０５．中断・中止
０５．１０　会社更生法に基づく更生手続開始の決定等があった場合の取扱い
０５．１１　中断又は中止中に行われた手続の取扱い
０５．１２　出願人が死亡した場合の取扱い

０６．送達
０６．１０　出願人名義変更の届出後に、拒絶理由通知又は査定の謄本が旧名義人宛に発送された場合の取扱い

０７．手数料・特許料及び登録料
０７．０３　出願審査の請求の手数料の返還請求の取扱い（特）
０７．１４　出願審査の請求及び審判の請求の手数料について（特）
０７．１５　過誤納等の手数料又は特許（登録）料の返還についての取扱い
０７．５０　手数料等の減免の申請の取扱い（特）
０７．５１　特許法の規定による出願審査の請求の手数料若しくは実用新案法の規定による実用新案技術評価の請求の手数料の減免又は特許料若しくは登録料の減免若しくは猶予を受けるための申請書に添付する証明書について（特・実）
０７．５２　個人又は法人を対象とした手数料等の減免について（特施令９条、手数料令１条の２）（特）
０７．５３　中小事業者を対象とした手数料等の軽減について（特施令１０条１号）（特）
０７．５４　研究開発要件を満たす中小事業者を対象とした手数料等の軽減について（特施令１０条２号）（特）
０７．５５　大学、試験研究機関等を対象とした手数料等の軽減について（特施令１０条３号）（特）
０７．５６　小規模企業等を対象とした手数料等の軽減について（特施令１０条４号）（特）
０７．５７　設立後１０年未満の企業等を対象とした手数料等の軽減について（特施令１０条５号）（特）
０７．５８　福島復興再生特別措置法の認定福島復興再生計画に基づいて事業を行う中小事業者を対象とした手数料等の軽減について（特施令１０条６号）（特）
０７．６０　手数料等の減免又は猶予の申請の取扱い（実・商）
０７．６１　実用新案法の規定による実用新案技術評価の請求の手数料等の減免又は登録料の減免若しくは猶予について（実）

０７．６３　地域未来投資促進法の規定による手数料等の軽減について（商）
０７．６４　福島復興再生特別措置法の規定による手数料等の軽減について（商）
０７．６５　アイヌ施策推進法の規定による手数料等の軽減について（商）

１１．手続者の表示方式
１１．５１　共同出願又は共同審判における出願人等の表示が甲「ほか何名」である場合の取扱い
１１．５２　願書、審判請求書等の住所又は居所の表示方法及び同一性の判断について
１１．５３　願書、審判請求書等の住所又は居所、氏名又は名称中の区切り記号及び連字符についての取扱い
１１．５４　「国籍・地域」及び「住所又は居所」における台湾の表示について
１１．５５　受刑者の出願、審判請求、登録申請について
１１．５８　願書、審判請求書等の氏名又は名称の表示において外国語の読み方に起因する表音のみが相違する場合の取扱い

１３．証明書の提出・提出書面の省略
１３．２０　外国語で記載された証明書等における国内法人名称の記載について
１３．３０　証明書返還請求による証明書返還の取扱い

１４．押印・署名
１４．１０　本人確認できる印の取扱い
１４．２０　署名

１５．受理・却下
１５．２０　不適法な出願書類等に係る手続の却下の取扱い

１６．方式違背・却下
１６．０６　設定登録の特許（登録）料納付書の却下等の取扱い
１６．０７　設定登録後の特許（登録）料納付書の却下等の取扱い
１６．０８　商標権存続期間更新登録申請書の却下等の取扱い（商）

２１．願書
２１．５０　発明者の補正について（特・実・意）
２１．５１　発明者等の住所の記載について（特・実・意）
２１．５２　出願人の表示の訂正について
２１．５３　出願人の氏名又は名称が不明な出願の取扱い
２１．５４　個人事業者が商号等の名義により出願したときの出願人の補正について

２１．５５　発明者等の氏名の表示について（特・実・意）
２１．６０　商標（防護標章）登録出願の出願日の認定の取扱い（商）
２１．６１　特許出願の出願日の認定の取扱い（特）
２１．６２　先の特許出願を参照すべき旨を主張する方法による特許出願（特）

２３．明細書（特・実）
２３．２０　明細書、特許請求の範囲又は図面に関する手続の補正について（特・実）
２３．２１　平成１５年７月１日以後にされた出願に際して願書に改正前の方式で作成された明細書が添付されている場合等の取扱い（特・実）
２３．２２　明細書又は図面の一部の補完（欠落補完）について（特）

２４．図面（特・実）
２４．１０　図面中に記入された「図面に関する説明」の取扱い（特・実）
２４．１１　図面に代えて願書等に添付された写真の取扱い（特・実）

２８．優先権・新規性の喪失の例外等
２８．０１　パリ条約による優先権又はパリ条約の例による優先権主張の手続
２８．０２　パリ条約による優先権等の主張の取下げ・放棄の取扱い
２８．１０　パリ条約第４条Ａ（２）の正規の国内出願を基礎とする優先権主張の手続の取扱い
２８．１１　優先権主張に係る表示に関する取扱い
２８．１２　特許法第１７条の４又は実用新案法第２条の２第１項の規定に基づく優先権主張書の補正の取扱い（特・実）
２８．２１　優先権証明書類等発行事務の遅延による提出期間徒過に関する取扱い
２８．４１　方式上の不備がある特許出願等に基づく優先権主張の取扱い（特・実）

３１．特殊出願（分割・変更・補正却下）
３１．３２　拒絶査定のあった特許出願について拒絶査定不服審判の請求とともに出願の変更が行われた場合の取扱い（特・実・意）
３１．３３　補正却下後の新たな意匠（商標）登録出願が、却下された複数の補正のいずれに基づくものであるか不明な場合の方式上の取扱い（意・商）

３３．特殊出願（類似意匠）
３３．４１　類似の意匠の意匠登録出願における本意匠の表示（登録番号又は出願番号）の訂正の取扱い（意）

３５．特殊出願（存続期間の延長・更新）
３５．６０　防護標章登録に基づく権利の存続期間更新登録出願の願書に記載された登録番号に関する方式違反の取扱い（商）

３９．書換
３９．２０　書換登録申請書等の取扱い（商）

４１．代表者選定届・各種変更届（住所・氏名）
４１．６１　組織変更の取扱い

４３．手続の補正
４３．２０　特許庁長官による補正指令に対し出願人が行った補正が、要旨を変更するものとして審査官の決定により却下された場合の取扱い（特・意・商）
４３．２１　出願却下処分の謄本の到達前に差し出された手続補正書の取扱い
４３．２２　方式上の欠陥が補正されていない出願に対し、補正指令の趣旨と無関係な自発の手続補正書等が提出された場合の取扱い
４３．２４　二以上の事項について補正を命じた場合に複数の手続補正書をもって補正が行われたときの手続補正書の取扱い
４３．２５　公開公報を引用して、補正箇所を特定した手続補正書の取扱い（特）
４３．２６　願書に記載した持分の補正について

４５．名義変更
４５．２０　出願人名義変更届の取扱い
４５．２１　共同出願人のうち一部の者が持分を放棄した場合の取扱い
４５．２３　数次の譲渡がなされた場合において、最終の承継人又は譲渡人が提出した出願人名義変更届の取扱い
４５．２５　確認判決書を添付した出願人名義変更届の取扱い

４８．出願取下げ・出願放棄
４８．２０　出願の方式上の方式的な不備が解消されていないときになされた出願の取下げ及び放棄の手続に関する取扱い

５４．公報
５４．５０　特許公報等の掲載事項に誤りがあった場合の取扱い
５４．５１　出願公開又は実用新案登録前に出願が取下げ、放棄若しくは却下され又は拒絶査定が確定している場合の公報の取扱い（特・実・商）
５４．５３　秘密でなくなった登録意匠を公報に掲載する場合の取扱い（意）

５８．閲覧・証明

５８．２０　書類、ひな形及び見本の閲覧等について
５８．２１　登録された通常実施権又は仮通常実施権に係る情報の閲覧・交付請求等の書式について（特・実）

６４．移転登録
６４．１０　資産の流動化に関する法律に基づく信託の取扱い
６４．２０　移転登録の申請書の取扱い

６８．年金納付書
６８．１０　国有の特許権等が国以外の者に移転した場合における特許（登録）料等の取扱い

７０．申請書（共通事項）
７０．１２　移転登録申請等と同時にされた登録名義人の表示の変更又は更正の登録の申請において移転登録申請書等に添付された委任状を援用し、委任状の添付を省略した場合の取扱い
７０．１３　官公署により発行された証明書の有効期限の取扱い
７０．１４　登録の原因が会社法第３５６条及び同法３６５条等に該当する場合において、登録の申請書に添付する株主総会承認書、取締役会承認書、議事録等の原本が提出できないときの取扱い
７０．１５　特許登録令第１９条の登録義務者の承諾書の記載事項について
７０．１７　株式会社の清算人が自己取引を行う場合に係る登録の申請の取扱い
７０．３０　登録申請に係る補正及び却下について

７１．表示変更（表示更正）登録申請書
７１．１１　職権で行われた土地の分筆（合筆）を登録原因とする表示変更登録申請の取扱い

７２．権利移転登録申請書
７２．１０　被相続人と相続人の本籍が相違する場合の相続による移転登録申請書の取扱い
７２．１１　共有者の一方が相続人なくして死亡した場合の持分移転登録等の取扱い
７２．１２　登録義務者（法人）の清算結了登記前に登録原因が発生した場合において、清算結了登記後になされた登録申請の取扱い

７３．実施権（使用権）登録申請書
７３．１１　使用権に関する登録申請書に商標権の存続期間を超えた期間が記載された場合の取扱い（商）
７３．１３　仮専用実施権又は専用実施（使用）権の存続期間を変更する登録申

請をすることができる時期について

７６．権利抹消登録申請書
７６．１０　特許権又は特許に関する権利の抹消登録申請の取扱い

（工業所有権に関する手続等の特例に関する法律編）
１００．一般
１００．０２　特例法令における用語の定義

１０１．電子情報処理組織による特定処分等
１０１．０１　電子情報処理組織による特定処分等

１１１．識別番号の付与
１１１．０２　氏名変更等の届出

１１２．電子証明書の届出
１１２．０１　電子証明書の届出

１１３．予納
１１３．０１　予納制度
１１３．０７　予納届をした者の地位の承継
１１３．１２　予納額の残余に相当する額の返還請求について

１１４．包括委任状
１１４．０１　包括委任状の提出
１１４．０２　包括委任状の援用の制限
１１４．０３　包括委任状の取下げ

１１５．口座振替納付制度・指定立替納付者による納付制度
１１５．０１　口座振替納付制度
１１５．０２　指定立替納付者による納付制度

１１６．識別番号付与に係る補正等
１１６．０１　識別番号付与に係る住所若しくは居所又は氏名若しくは名称等の誤記の訂正について
１１６．０２　識別番号付与に係る外国人の住所若しくは居所又は氏名若しくは名称の原語表記の届出について
１１６．０３　識別番号付与に係る送付先の届出について
１１６．０４　識別番号が重複して付与された場合の届出について

目次

１２１．識別番号の表示等
１２１．１３　願書又は中間書類の出願人、代理人等の特定（認定）に関する取扱い
１２１．１４　願書の出願人の欄に識別番号の表示がある場合において、当該欄の氏名（名称）と識別番号に係る氏名（名称）を一致させる訂正等の取扱い

１２２．併合の手続
１２２．０１　併合の手続に関する取扱い
１２２．０２　併合納付に関する取扱い（特・実・意）

１２４．書式
１２４．０１　特許法施行規則等で様式を定めている手続以外の手続を行う場合の書式について

１２７．却下
１２７．０２　識別番号付与請求書等の却下の取扱い
１２７．０３　電子情報処理組織による手続等の却下の取扱い

１３３．物件の提出・補足手続
１３３．０３　電子情報処理組織を使用した公的証明書の提出

１５３．ファイルへの記録
１５３．０３　ファイルに記録された事項の訂正及び訂正の申出について

（他の法令に基づく産業財産権に関する制度編）
２０１．特定通常実施権登録制度
２０１．２０　特定通常実施権登録簿の閲覧・交付請求に係る書式について（特・実）